

令和5年度 事業報告

令和5年度において実施した当協会の事業の概要は、次のとおりである。

1 講習会事業

全国講習会については、東京において地方財政関係講習会を2回開催した。

ブロック別講習会については、都道府県税務職員研修会は4会場、地方公営企業財務会計講習会は9会場で開催した。

また、インターネット配信による講習会については、市町村税研修会、地方財務会計講習会、地方自治制度講習会及び地方行財政講習会の研修用動画をそれぞれ配信した。なお、正会員及び賛助会員には無料で実施した。

(1) 全国講習会

[集合研修](東京で開催)

講習会名	開催年月日	受講対象者及び受講者数	
地方財政関係講習会(Ⅰ)	令和5年 10月18日～19日	都道府県財政担当課職員 指定都市財政担当課職員	52名
地方財政関係講習会(Ⅱ)	令和5年 10月25日～26日	都道府県市区町村担当課職員	77名

(計 129名)

(2) ブロック別講習会

[集合研修]

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務職員研修会	令和5年 6月2日	東京(地財ホール)	60名
	6月8日	高知県 高知市	38名
	6月15日	奈良県 奈良市	67名
	6月29日	山形県 山形市	48名
			(計213名)

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
地方公営企業 財務会計講習会	令和5年		
	9月27日～28日	東京Ⅰ(地財ホール)	52名
	10月4日～5日	東京Ⅱ(地財ホール)	42名
	10月5日～6日	大分県 大分市	37名
	10月11日～12日	岐阜県 岐阜市	36名
	10月17日～18日	鳥取県 鳥取市	42名
	10月18日～19日	福島県 福島市	46名
	10月24日～25日	北海道 札幌市	100名
	11月9日～10日	沖縄県 那覇市	17名
	11月16日～17日	京都府 京都市	53名
			(計425名)

(合計 638名)

(3) インターネット配信による講習会

講習会名	配信期間	受講対象者及び延べアクセス数
市町村税 研修会	令和5年 6月28日～7月28日 (31日間)	都道府県の市町村税担当課 職員、指定都市・市区町村の 税制担当課職員ほか
地方財務会計 講習会	令和5年 9月15日～10月13日 (29日間)	都道府県・指定都市・市区町 村の会計担当課職員・監査 事務担当課職員ほか
地方自治制度 講習会	令和5年 9月27日～10月27日 (31日間)	都道府県の市区町村担当課 職員、指定都市・市区町村の 行政担当課職員ほか
地方行財政 講習会	令和5年 10月17日～11月17日 (32日間)	都道府県・指定都市・市区 町村の行財政担当課職員ほ か

(計 10,218件)

2 普及広報事業

地方公共団体等への地方税財政及び地方行政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配付した。

- (1) 「地方税」 毎月(年12回)
- (2) 「地方財政」 毎月(年12回)
- (3) 「講演シリーズ」 (年3回)
- (4) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5) 「地方税財政関係職員録」 (年1回)

3 調査研究事業

全国市町村振興協会との共同研究として、地方税財政及び地方行政に関し造詣の深い学識経験者で構成する「地方財政研究会」及び「地方行政研究会」を開催し、当面の諸問題等について基本的客観的な研究を行った。

研究会名	開催年月	テーマ
地方財政研究会	令和5年 4月	・租税特別措置と軽減措置・特例措置の再考察
	5月	・第2次世界大戦後の生活保護について
	6月	・人口減少問題と地方財政
	9月	・過疎対策事業債ソフト分について
	10月	・地方自治の意義、歴史の終焉と最終的政治制度
	11月	・固定資産税課税における納税者の責任
	令和6年 1月	・「交付金」の評価と課題—地方分権の視点—
	2月	・生活保護と地方財政
	3月	・令和6年度地方財政計画の概要等について

研究会名	開催年月	テーマ
地方行政研究会	令和5年 4月	・平時における非平時対応としての自治体行政： 地区防災計画と防災アプリ
	5月	・オーストラリア・クイーンズランド州政府の労働力 計画
	6月	・地方分権改革の成果の立ち位置を考える
	9月	・フランスのコミューン合併事情
	10月	・「首都」と「副首都」—制度論的考察
	11月	・行政・自治体におけるAI活用の問題
	令和6年 1月	・デジタル行財政改革会議の動向について
	2月	・都市自治体職員とDX化
	3月	・社会保障における自治—設計と実施
地方財政・地方 行政合同研究会	令和5年12月	・多文化共生社会を支える自治体

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇などの単行本等)等32点を発行した。

(3) 地方税各種申告書様式等の作製

地方税各種申告書様式(個人住民税特別徴収税額通知書等)等12点、標識(原動機付自転車標識等)2点を作製した。

なお、特定小型原動機付自転車(電動キックボード)の標識については、7月の施行に間に合うよう迅速に対応した。

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸し付けた。

6 その他事業

「新地財ハイム」(東京都新宿区払方町)を、正会員及び当協会職員に福利厚生事業として貸し付けた。

7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益622,138,734円に対し、経常費用617,374,758円で、差引き4,763,976円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,493,516,082円との合計額2,498,280,058円が正味財産期末残高となった。

8 終わりに

当協会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

附属明細書

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。